

BP Navigator

大塚商会の販売最前線からお届けするセールスノウハウマガジン

2012

vol.

61

business partner



【巻頭特集】

新年度ビジネス提案のキーワード

その課題、 仮想化が解決します!

●巻頭インタビュー

スポーツジャーナリスト

二宮 清純氏

落合博満はなぜ
「守り」に徹したのか
そこにリーダーの
条件が隠れている

●CAD情報

設計分野のコラボレーションハブとして業務を効率化する
『AutoCAD 2013』『AutoCAD LT 2013』
軽快な動作で図面を比較参照できるファイルビューア
『Brava Desktop』

●Navi Value

実践ソリューションフェア2012開催
PC修理の延長保証サービス
「BPワランティ」をスタート

●SaaSビジネス最前線

BP PLATINUM Type-S
SaaS型 財務会計サービス
『PCA for SaaS』

●メーカーズボイス
エプソン販売株式会社
EMCジャパン株式会社

●広告企画

セキュリティ特集催
オフィスの安全性を再確認する
セキュリティ総点検!

Presented by
Otsuka Corporation

第15回

スポーツジャーナリスト

二宮 清純 氏

Series

にっぽんの

BP Top Interview

元気人

各界の最前線で活躍する
オピニオンリーダーに
IT業界復活のヒントを聞く

落合博満はなぜ 「守り」に徹したのか そこにリーダーの 条件が隠れている

フリーのスポーツジャーナリストとして新聞、雑誌、テレビなどで幅広く活躍する二宮清純さん。数多くの名将や名選手とのインタビューを通じて、チームを勝利に導く監督や、結果を出す選手に共通する資質を探り続けてきた。二宮さんが考える優れたリーダーやプレーヤーの条件は、ビジネスの世界にも通じるものがあるようだ。そこで、名だたる監督や選手のエピソードを交えながら、勝てるリーダーと伸びる人材のあり方について語ってもらった。

自分の成功体験に縛られないのが真のリーダーだ

BP:二宮さんはプロ野球やJリーグなどの取材を通じて、監督をはじめとするさまざまなリーダーを間近でご覧になっています。そんな二宮さんが考える優れたリーダーの条件とは何でしょうか？

二宮清純氏(以下、二宮氏):リーダーに求められるものは組織の状況によっても違います。うまく機能している組織であれば、「俺の考え方はこうだ」とリーダーシップを発揮して無理やり組織を変える必要はありません。しかし、機能していない組織であれば勇気を持って改革しなければいけない。組織の現状をしっかりと把握しながら、それに応じた適切な対処をすることが本来あるべきリーダーの仕事だと思います。

例えばJリーグの生みの親である川淵三郎氏(現日本サッカー協会名誉会長)は1991年、日本のサッカー界の改革が待たなして、むしろプロ化は遅すぎるといわれた中でJリーグの初代チェアマンになりました。サッカーをプロ化するというのは非常に大変な事業だったと思います。日本サッカー協会の中には「時期尚早だ」とか「前例がない」と抵抗した人々もいたわけですが、それを乗り越えていかないと新しいものが生み出せなかった。そういう状況の下で、非常に力強いリーダーシップを発揮されたと思います。

一方で西武ライオンズ元監督の森祇晶氏は、1980年代に当時としては最強のプロ野球チームを率いたわけですが、監督としては個々の選手に目配りや心配りをするだけで、あまり自分から動くことはありませんでした。当時の西武は戦力が安定していたので、「リーダーがじたばたしてはいけない」という判断があったのででしょう。

対照的に東北楽天ゴールデンイーグルス元監督の野村克也氏は、どちらかと言えば弱いチームばかりを率いてきたわけですが、そうすると、じっと構えて選手に任せるという感じにはとてもなれない。一人ひとりにしっかりと教育をして、戦うには何が必要かを教え込んでいかなければならないわけです。

このチームにおいては動いたほうがいいのか、動かないほうがいいのか。改革すべきなのか、今やっていることを継続すべきなのか。そういうことを見極められることがリーダーの条件ではないかと思います。組織の現状を理解せずに自分の主張を押し付けるのはエゴイズム以外の何物でもありません。場合によっては色を出さないことも、リーダーの資質の一つではないでしょうか。

BP:ビジネスの世界では、営業成績のいい人がリーダーになっても、必ずしも組織がよくならない例もあるようですが、スポーツの世界ではどうでしょうか。

二宮氏:まったく同じです。大切なのは自分の成功体験を押し付けないこと。

往々にして今日の成功体験は明日の失敗体験なんですよ。「俺はこれでうまくいったから、お前たちも同じようにやれ」という人が時折いますが、あまりうまくいかないことのほうが多いですね。

中日ドラゴンズの落合博満前監督は、2011年シーズンまでの8年間で4回リーグ優勝したわけですが、優勝した年はいずれも防御率がリーグトップです。簡単に言うと落合中日は守り勝ったわけですよ。中日の強さというのはピッチャーを中心とした守備力ですよ。落合氏は、現役時代は「オレ流」で通した個性のある野球人で、三冠王を3度も取った打撃の名人でしたが、監督としては守りの野球に徹した。落合氏自身、「自分は打撃の人間だ。しかし、強いチームをつくるならば、ピッチャーを中心とした守りの野球だ。そのほうが確実性は高い」と述べています。つまり、現役時代の自分の成功体験を捨てているわけです。自分の成功体験に縛られている人はリーダーには向かないと思いますね。

適材適所だけでなく「適時」を考えて人を活かす

BP:二宮さんはつねづね、チームが人を活かすには、適材適所に加えて適時を見極めることが大事だと語っておられますね。その意味を教えてください。

二宮氏:私が適材適所に加えて、適時が大切だと言っているのは、どのタイミングでポジションを与えるのかということも非常に重要な要素だからです。誰からも認められるときに、リーダーが「いまこそ任せるべきときだ」と的確に判断してポジションを与える。または大きな仕事を与える。これが大事だと思います。早過ぎても遅過ぎてもいけません。本当に能力が備わってきて、「いまならいい仕事ができる」というポイントを見極める

ことが大切ですね。

プロ野球でも、ドラフト1位のエリートだとしても、最初からレギュラーを任せて成功した例はあまり多くありません。清原和博や松井秀喜のようなスーパースターは別格ですが、いきなり1軍に抜擢しても、なかなかプレッシャーを克服できないケースが多いですよ。かといって2軍で実績を残したにもかかわらず、なかなか1軍に上げてもらえなかったら、その人間はクサってしまいます。

タイミングよく能力に応じた仕事を与えるためには、リーダーがつねにそれぞれのプレーヤーの状況を把握しておかないといけません。私は「目配り、気配り、心配り」と言うんですけど、つねに見ておかないとタイミングを見失ってしまいますからね。

例えば近鉄バファローズとオリックス・ブルーウェーブ(現バファローズ)の監督を務めた仰木彬氏は、適時を絶妙にとらえることのできるリーダーだったと思います。

仰木氏が現在大リーグで活躍するイチローと出会ったのは、イチローがオリックスに入団して3年目だったのですが、彼の才能を見出すと、選手登録名を本名の鈴木一朗から片仮名のイチローに改めてレギュラーに大抜擢しました。1~2年目はレギュラーに定着できなかったけど、野球のセンスは素晴らしく、もうそろそろ売り出すべきだと考えたのでしょう。当時、仰木氏から電話をいただいて「今度イチローを売り出したいから、ぜひ記事にしてほしい」と頼まれたことを鮮明に覚えています。仰木氏は「野球選手は女優と同じ。観られてナンボなんだ」というのが持論でした



からね。その期待に応えて、イチローはこの年、年間210安打の日本新記録を樹立し、その後7年連続で首位打者になったのです。まさに適時の成功例だと思います。

BP:仰木氏と云えば、イチローや野茂英雄氏ら個性のある選手を、その個性のままに活かしたことも高く評価されているようですね。

二宮氏:人を育てようと思ったら、まずはその人の個性を認めることが大切だと思います。個性を潰してしまうと、どうしても選手のエネルギーが出てこないですね。野茂のトルネード投法やイチローの振り子打法などは、日本の野球界において当初は邪道なフォームと言われていましたが、仰木氏はまず彼らの個性を認めました。認められたからこ

そ野茂やイチローは育ったのだと思います。選手にとってフォームというのは自分のアイデンティティです。それを頭ごなしに否定されたらアイデンティティが崩壊した気分になるんですよ。個性を認めることによって、能力がどんどん発揮されるのだと思います。個々の力が上がることによって組織にも貢献できるわけですからね。

よく「個人を取るか、組織を取るか」という議論がありますが、その考え方自体が古いと思います。これからは、個人が伸びれば組織に貢献できる、組織も個人を伸ばす器がないといけない。個人と組織がウィンウィンの関係で相乗効果を図る時代が来ているのではないのでしょうか。個々の選手には、自分たちの力を伸ばすことに専念できる環境を与えたほうがいい。それをしっかりマネジメントしていくことがリーダーの仕事だと思います。

ピンチを楽しめれば 突破口が見えてくる

BP: 一方で、伸びる選手の条件とは何でしょうか?

二宮氏: 失敗は誰にでもあるわけですが、「なぜ自分は失敗したのか?」と虚心坦懐に振り返り、反省し、検証して、次に活かせる人はスポーツ選手に限らず、ビジネスマンでも伸びるのではないのでしょうか。

これはあくまで私の基準ですが、スポーツ選手には「超一流」「一流」「二流」「三流」の4つのカテゴリーがあると思っています。

超一流は、天才的で、何をやっても失敗しない人。これはほんの一握りの

エリートで、浜辺でダイヤモンドを探すよりも難しいかもしれません。

一流というのは、先ほども言ったように失敗を次に活かせる人。二流は同じ失敗を何度も繰り返し、三流は失敗を恐れて何もやらない。超一流になれる人はほとんどいませんが、二流の人であれば一流にはなれると思います。でも三流は一流にはなれない。失敗を恐れて何もしないわけですからね。

失敗を検証するのは、自分を責めることになるので非常にしんどいですよね。私もそうですが、人間は失敗をすると、どうしても他人のせいにしたがります。「相手が悪かった」とか「上司に恵まれなかった」とか(笑)。

ただ、そこで逃げてしまっていては成長がないわけです。きちんと失敗を反省し、検証できる人のほうが成長する。そしてそういう人たちが増えれば組織も強くなるのだと思います。

BP: 最後にBPナビゲーターの読者にメッセージをお願いします。

二宮氏: 長引く不況や東日本大震災などの影響で、日本全体が閉塞した空気に包まれているように感じますが、「今日よりも明日はよくなる」という精神を持つことは非常に大事だと思います。

恐慌のことを英語でDepression(ディプレッション)と言いますが、この言葉は精神医学においては「うつ病」のことを意味しています。経済を良くするのも、悪くするのも、まずは気の持ちようということではないのでしょうか。

カラ元気でもいいから、苦しい中に明るい兆しを見つけていく気構えのよなものが必要なのではないかと思います。先の見通せない時代でも、何か

しらチャンスの手掛かりがあるはず。それを探するために、個人個人がアンテナをしっかりと張っておくべきですし、感性を磨くべきです。

将棋の羽生善治氏は、先が見えない局面になるほど「これは面白い」と思って燃えるそうです。どうやってこの難局を打開しようかと。羽生氏の強さというのは、もちろんあれほど頭脳明晰な人はいないわけですが、それだけでなく、自分が危機に立たされた状況を面白がることのできるメンタルの持ち方やセンスに秘密があるのではないかと思います。そんな精神のしなやかさ、したたかさを、わたしたちも学ぶ必要があるのではないのでしょうか。BP



二宮 清純氏
Seijun Ninomiya

◎ Profile

1960年、愛媛県生まれ。スポーツ紙や流通誌の記者を経てフリーのスポーツジャーナリストとして独立。オリンピック、サッカーW杯、メジャーリーグ、ボクシング世界戦などを数多く取材し、新聞、テレビ、雑誌など多様なメディアで活躍。著書は、「勝者の思考法」(PHP新書)、「野村克也 知略と戦略」(PHP研究所)など。4月には『天才たちのプロ野球』(講談社)『プロ野球の職人たち』(光文社)の2冊を上梓。

<http://www.ninomiya sports.com>

**巻頭
特集**

新年度ビジネス提案のキーワード

その課題、仮想化が 解決します!

▶ POWER SAVING
節電 / コスト削減

p24



▶ BCP
事業継続計画

p22

▶ IT ASSET-MANAGEMENT
IT資産管理

p26



▶ TELECOMMUTING
在宅勤務

p28



実際とは異なる仕様のハードウェアが存在するかのようにソフトウェアに見せる、“仮想化”。単に最新・最先端であるだけでなく、ビジネス現場の課題を解決するための即戦力として、すでに多くの成功例を生み出している技術だ。

例えば、災害が発生しても事業を継続できるようにする事業継続計画 (BCP)、TCOの削減や電力制限令への対応を可能にする節電、面倒な管理を手軽に導入できるようにするIT資産管理、そして、事業継続性確保やテレワークのための在宅勤務など。

これらの具体的な課題の解決に仮想化とそれに基づくソリューションが役立つのである。本特集では、どのようなケースにどのようなソリューションが使えるのかを具体的な事例を交えながら紹介したい。

実際とは異なる仕様のハードをソフトに見せられる「仮想化」

2000年前後から、WindowsサーバやWindows PCでも仮想化ソフトウェアが使われるようになってきた。「仮想化」とは、実際とは異なる仕様のハードウェアが存在するかのようにソフトウェアに見せる技術のこと。主な方式には、分割（一つの物理ハードウェアを複数の論理ハードウェアとして見せる）、集約（複数の物理ハードウェアを一つの論理ハードウェアに統合）、エミュレーション（他の物理ハードウェアと同じ特性を持つ論理ハードウェアとして振る舞わせる）の3種類がある。

このほか、対象となるコンピュータの種類に基づく「サーバ仮想化」「クライアント仮想化」「デスクトップ仮想化」という分類法もある。

サーバ仮想化とは、物理サーバを論理サーバに分割または集約すること。高性能の物理サーバを多数の論理サーバに分割して使用率向上と費用削減を目指す、というのが典型的な使い方だ。代表的なサーバ仮想化ソフトウェアとしては、VMware（ヴィエムウェ

ア）、Hyper-V（日本マイクロソフト）、Xen（シトリックス・システムズ・ジャパン）の3製品がある。

また、クライアント仮想化では、物理PC内に複数の論理PCを作り出す。主な用途は、異なる種類のOSを同じPC内で使い分けられるようにすること。Windows 7から使えるようになった「XPモード」（Windows 7上に論理的なWindows XPを作成）やMac OS Xに添付されている「Boot Camp」（Mac上に論理的なWindows PCを作成）が、この典型例だ。

一方、デスクトップ仮想化では、PC用Windowsをサーバ上で稼働させ、それをネットワーク経由でPCから利用するという使い方をする。最大の利点は、PCのローカルディスクにソフトウェアやデータを置かなくて済むので情報漏えいのリスクがなくなること。自宅のPCでもオフィスと同じ作業ができるので、災害時の事業継続策としても期待される。

サーバ統合、仮想専用サーバ、クラウドの基礎技術としても活躍

さらに、仮想化はコンピュータの高度

な使い方を可能にするための基礎技術としても活躍する。

例えば、サーバ仮想化を利用したサーバ統合。設置スペースを節約してオフィス賃料やデータセンター利用料を削減できるほか、サーバ台数を減らすことによって初期費用や電気料金も抑制できる。

最近、注目が集まるクラウドコンピューティングは、仮想化されたサーバをさらに大規模にしたものに相当する。クラウド事業者が提供するサービスは、ハードウェアに近い下位層から順に、IaaS（論理ハードウェアの貸し出し）、PaaS（OSやミドルウェアも貸し出し）、SaaS（アプリケーション機能を貸し出し）の3種類。このうち、IaaSを実現するための基礎技術として、サーバ仮想化、ストレージ仮想化、ネットワーク仮想化のそれぞれが使われている。

今回の特集では、「BCP」「節電／コスト削減」「資産管理」「在宅勤務」といった4つのキーワードごとに、実際に導入された事例を参考にしながら仮想化について紹介したい。パートナー様のご提案の参考となれば幸いである。

仮想化の主な方式

分割

1台のサーバに仮想デスクトップを構築

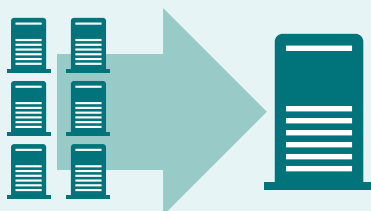


メリット セキュリティ対策や在宅勤務の支援など

デスクトップ仮想化

集約

複数の物理サーバを集約



メリット 節電効果や管理業務の低減など

サーバ仮想化

エミュレーション

新しいOSで過去のOSを運用



メリット コスト削減や旧資産の活用など

クライアント仮想化

提案キーワード / BCP

事業継続(BC)を仮想化が実現

遠隔地のバックアップサイトで
業務システムを短期に再開させる

昨年起きた東日本大震災をきっかけとして、多くの企業が「事業継続性(BC:ビジネス・コンティニュイティ)の確保」に取り組んでいる。

事業継続性とは、災害などに遭っても事業を継続できること。マンハッタンのワールドトレードセンター爆破事件やアメリカ同時多発テロ事件の際、事前の準備をしていた企業が短時間に業務を再開できたことから、世界的に注目されるようになった概念だ。

復旧に主眼を置くディザスタリカバリ(DR)に対して、あらかじめ別の場所に設けておいた施設を使って業務を再開することがBCの目的だ。BCを確保するための計画が事業継続計画(BCP)、そのBCPを常に実現可能な状態に保つ活動が事業継続管理(BCM)と呼ばれる。

エンドユーザー様が、事業継続性について検討中であれば、BCPは業務とIT

の両面について策定するのが一般的だ。そしてITについてのBCPを策定する際は、データとアプリケーションを運用するサイトをメインサイトから離れた場所に設けることがポイントになる。従来は50~100km程度離せば十分とされていたが、東日本大震災では被害がきわめて広い範囲に広がったことから、現在では数百kmの距離が妥当とされるようになった。仮に300kmを目安とすると、東京からでは仙台・新潟・名古屋に遠くバックアップサイトが必要となる。

BCP策定の一環で
SaaSの導入を決断モデル
ケース.1

モデルケース1のエンドユーザー様は、クライアントPCのOSバージョンアップ時にBCP策定の一環として、業務アプリケーションにSaaSの利用を決断された。通信環境とノートPCやスマートデバイスがあれば、会社や外出先、自宅などの場所を問わずにメールやオフィスソフトのサービスが利用できる点に

興味を持ったとのこと。初期導入費用に大きな負担もなく、月々のライセンス料で運用できる点や、保守管理費用を削減できる点も高く評価されたようだ。

情報系システムと業務アプリケーションは、SaaSの利用が始まったが、開発環境として利用していたミドルウェアやデータベースはSaaSへの移行が難しい。当たり前だが、自社で開発したシステムは、SaaSでは提供されていない。使い慣れた開発環境や蓄積されたデータを活用できないと、作業効率はあきらかに悪くなる。このままオンプレミスで運用し、外部からのアクセスには、リモートコントロールでの対応も検討したが、ミドルウェアのサポートが終了することもあり、IaaSによる仮想化環境に移行を決めた。その理由は、仮想化環境であれば、新しいハードウェアに対応していないミドルウェアも継続して利用でき、災害対策としても十分だと考えたからだ。今後の方針として、開発環境は、当面仮想化サーバ上で

モデルケース 1 「従業員約100名の製造メーカー」

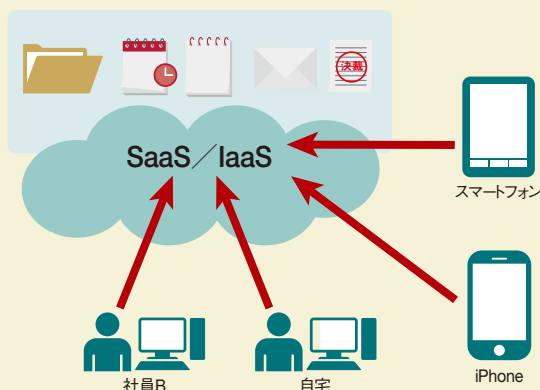
課題 災害対策として、場所を選ばず業務が遂行できる環境へ

ソリューション 業務システムをクラウドベースのSaaSへ移行

結果 どこからでも業務の遂行が可能になった

● 参考事例

製造業のA社は、災害時に早期復旧可能な事業継続計画(BCP)の策定を進めていた。そこでクライアントPCのOSバージョンアップをきっかけに、メールサービスや業務アプリケーションにSaaSを利用することを決めた。その他にも財務・会計、人事・給与、営業支援(SFA)といった基幹系業務システムも部門単位に移行している。残る開発環境とデータベースは、当面、IaaSでの運用とし、パートナー様と新システムを検討している。

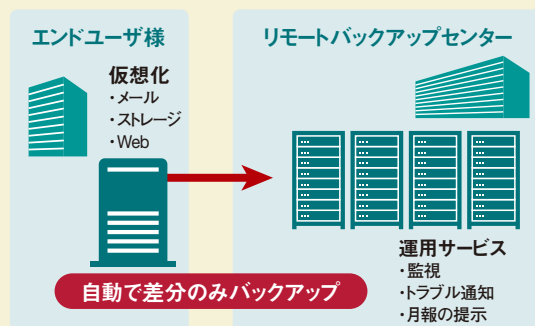


モデルケース 2 「従業員約100名の法律事務所」

- 課題** 日々の成果を確実にバックアップし、災害発生時にデータを守りたい
- ソリューション** サーバを仮想化しストレージクラウドへのリモートバックアップ
- 結果** 手間をかけずに確実なバックアップができるようになった

● 参考事例

法律事務所のB事務所は、依頼された案件に関わるデータを確実に保管することをIT運営の基本方針としている。従来はサーバやストレージ内のデータを事務所内でテープにバックアップしていたが、この方法では災害発生時にデータが失われてしまう危険性がある。そこで、クラウドにバックアップするストレージクラウドと新たに契約。夜間に自動的にバックアップさせることにより、手間なく確実性を高めた。



運用することとし、新たなシステムへの移行をパートナー様と検討をしている。

※SaaS (Software as a Service)とは、クラウドで実行されている業務アプリケーションをインターネットを通じて共同利用する形態のこと。

クラウドへの 差分バックアップ

モデル ケース.2

モデルケース2のエンドユーザ様は、データのバックアップ体制に不安を持っていた。長年、使い慣れたテープによるバックアップを続けていたが、機器の消耗が激しくなり、そろそろ限界を感じていたのだ。テープによるバックアップは、コスト的に有利な反面で、バックアップには長時間を必要とする。

例えば夜中に自動バックアップするにも、停電や機器トラブルが起こった場合、バックアップは行われない。また、社内でバックアップを行う場合、大規模な震災時には、テープそのものが被災する可能性がある。パートナー様は、これらの点を確認したうえで、クラウドを活用したりリモートバックアップを提案した。

現在のバックアップサービスは、重複排除や圧縮機能が進化し、変更や追加されたデータを瞬時にバックアップす

る「差分バックアップ」が主流となっている。最初にすべてのデータをバックアップしてしまえば、日々のバックアップは、差分ファイルだけで済む。そのため作業時間は、ほんの数分。驚くほど短時間で完了する。

さらにサーバを仮想化するとバックアップの管理工数の削減となる。複数のサーバをバックアップする場合、サーバごとに設定や管理を行わなければならないが、サーバを仮想化して集約してあれば、仮想マシンをまるごとバックアップする「スナップショット機能」が利用できる。

この機能はファイル単位ではなく、仮想マシンのシステム全体をイメージ

コピーする方式なので、仮に災害などで、サーバを復旧する場合でも、仮想マシンのイメージを別の環境にコピーするだけで業務を復旧できる。OSのインストールや設定は必要なく、ハードウェア構成が異なっても稼働できるのがメリットだ。もちろん重複排除によるバックアップにも対応している。

モデルケース2の例では、エンドユーザ様が日頃思っていたバックアップに対する不満を感じ取り、エンドユーザ様が他に相談する前に提案できたことが勝因だった。現在、エンドユーザ様はバックアップシステムに非常に満足し、パートナー様と良好な関係を継続しているとのことだ。

【バックアップサービス】

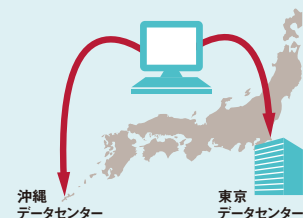
データ損失リスクを防ぐため、クラウドに分散保存し事業継続!

BackStore

提供元:株式会社こじゅら

東京・沖縄のデータセンターに分散バックアップを行う「BackStore」。大規模災害時にデータ資産の損失を防ぐ、BCP・ディザスタリカバリ対策に最適なサービスだ。削除したファイルを含め、すべてのファイルを世代無制限にバックアップでき、復元可能だ。

- 東京・沖縄に分散バックアップ
- 一度の設定で継続的にバックアップ
- BCP・ディザスタリカバリ対策に最適



提案キーワード／コスト削減

節電などコスト削減に仮想化が貢献

仮想化でサーバ台数を減らして
電力消費や管理費用を低減する

企業の永遠の課題となる総保有コスト(TCO)の削減。仮想化の本命ともいえるサーバ仮想化は、TCO削減に大きな貢献となる。高性能の物理サーバを多数の論理サーバに分割するという技術により、物理サーバの台数を削減できるからだ。

サーバ台数が減ると、サーバ本体のハードウェア費用を削減できる。高性能サーバは標準的な能力のサーバに比べて高額になるものの、多数の論理サーバに分割できれば1台あたりのハードウェア費用は下がる。また、サーバを冷却するための空調機が消費する電力の低減も大きい。サーバ設置場所の削減にもなり、社内スペースを有効活用できれば、生産性の向上につながる。

さらに運用管理にかかる費用をサーバの仮想化で削減することも可能だ。運用管理にもいろいろな作業があるが、その多くは対象のサーバ台数によって工数が増減するからである。例えば、サーバ

が動作中かどうかをモニタリングする「死活監視」。物理サーバの台数が減れば死活監視の手間も減るので、サーバを何百台も運用しているような企業では、モニタリング要員の一部を他の業務に振り向けることも可能になる。ハードウェアの入れ替えやLANケーブルのつなぎ替えといった維持管理作業の工数も、物理サーバの台数に比例する。1台のサーバ運用期限は、およそ5年。サーバラーム内のサーバを入れ替える時期には、台数減の効果は非常に大きい。

ソフトウェアをインストールする作業については、仮想化システムの仮想ディスクをうまく使うことによって工数削減が可能だ。仮想ディスクとは、論理サーバに組み込まれるOS・ミドルウェア・業務アプリケーション・業務データなどをまとめて保管しておく領域のこと。この仮想ディスクはコピーして流用できるので、ベースになる構成を雛形として登録しておけば、同一構成の論理サーバは、ほぼ工数ゼロで作成できる。

サーバ仮想化では、クライアントからの操作を受け付けるフロントエンド(WebサーバやHTTPサーバ)の分割が一般に容易だとされている。逆にデータベースを扱うバックエンド(データベースサーバ)では難しいとされ、ロジックを担当するアプリケーションサーバは、両者の中間と考えられている。このサーバ仮想化とハウジングサービスを組み合わせることで、効果的にコストを削減に成功した事例は数多く存在している。

節電効果と
予想外の効果もモデル
ケース 3

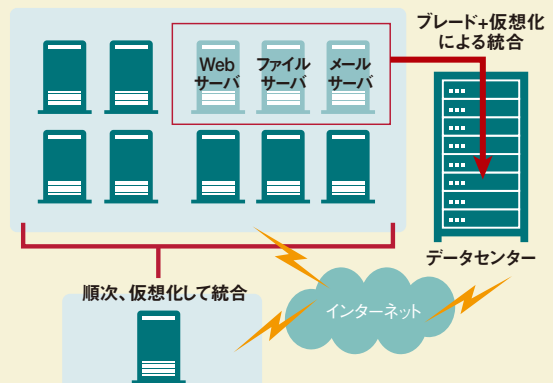
モデルケース3のエンドユーザ様は、本社ビルの移転に合わせて、サーバラームで稼働していた10台のサーバのうち、3台を外部のデータセンターのハウジングサービスに移行した。外部に委託したのは、「Webサーバ」「メールサーバ」「ファイルサーバ」。その後、7台のサーバを仮想化して1台に集約した結果、サーバラームが不

モデルケース 3 「従業員約1000名の小売チェーン」

- 課題 業務能力を変えずにサーバラームを縮小すること
- ソリューション ブレードサーバ上の仮想マシンを利用したサーバ統合
- 結果 スペースの活用とサーバと空調の電気料金も毎月3万円削減できた

● 参考事例

小売チェーンのC社は、本部ビルの移転に合わせてサーバラームを縮小することにした。業務システムとサーバソフトウェアごとにラック型サーバを用意していたそれまでのやり方を改め、ハウジングへの移行と、高性能のブレードサーバに作成した複数の仮想マシン(仮想サーバ)を使うようにしたのである。その結果、ラックが占める面積が減ってオフィスを有効に活用でき、サーバと空調のための電気料金も毎月3万円少なくなった。

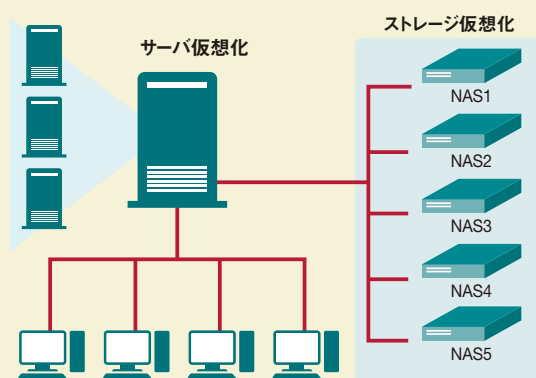


モデルケース 4 「従業員約20名のサービス業」

- 課題** 運用管理担当者にかかる作業負担を減らすこと
- ソリューション** オンプレミスのストレージをオンラインへ移行
- 結果** 管理担当者は自分の仕事に専念でき、業務効率がアップ

● 参考事例

少数精鋭主義のサービス業・D社では、専任の運用管理担当者を任命せず、総務・経理担当者にサーバの管理を兼務させている。このため、トラブルが発生するとその担当者が残業や休日出勤で対処しなければならず、労務管理面でもモラル面でも問題になっていた。そこで、D社はパートナー様と自社サーバの仮想化を着手した。その結果、運用管理の手間は激減し、総務・経理担当者は自分の仕事に専念できるようになった。



要となった。

このエンドユーザ様は、「今後はサーバ設備を社内に置かない」という方針のもと、サーバ仮想化を実行することで、業務の効率化に成功した好例だ。システムの運用管理では、工数とコストを大幅に軽減できた。これまでは新しいプロジェクトごとに物理サーバを増設して運用していたが、新しいプロジェクトのためにサーバを購入しなくて済むメリットが生まれたとのこと。さらにサーバ立ち上げまでの期間が短縮され、プロジェクトの運用に無駄がなくなるといった予想外の効果も実感している。サーバが減った分の消費電力を減らせたことはもちろん、サーバルームの空調が不要となり、節電効果にも満足しているようだ。

サーバ仮想化で 管理運用の負担軽減

モデル
ケース 4

社内のシステム管理には、専任のIT管理者を置くことが理想だが、中堅・中小企業では、余裕がなく、総務・経理担当者が兼務する場合がある。本来業務に追加される管理業務は、担当者

の負担となり、管理運用が上手いかわからないケースも多い。

モデルケース4のエンドユーザ様も、まさに同様の悩みを抱えていた。特にメールサーバをはじめとする複数のサーバをオンプレミスで運用していたことが、大きな負担となっていた。また部門別に運用しているNAS(Network Attached Storage)は、容量が足りなくなると買い増した結果、現在は5台となり、効率的な運用にも疑問があった。

もし仮にNASやネットワークにトラブルが発生するとすべての業務が停止してしまう。不安を抱えながらの運用は、土日や祝日でも、サーバの管理のため会社に赴くこともあったという。

相談を受けたパートナー様は、サーバ仮想化とストレージ仮想化を提案。ストレージ仮想化は、複数のストレージを一つに見せる技術で、電源を落とすことなく、容量変更ができるメリットがある。物理サーバを仮想化し集約したことで、機材や消費電力のコスト削減効果はもちろん、効率の良いNASの運用に満足いただいている。サーバの管理業務はパートナー様と大塚商会在担当するようになり、エンドユーザ様の負担を削減でき、本来の業務に集中できるようになった。その結果、時間外の人件費を大きく削減でき、導入・運用費用を差し引いても、十分なコスト削減効果が生まれた。

【仮想化ソフト】

物理サーバの統合で
電気料金を大幅に削減

VMware vSphere 5.0

提供元: ヴィエムウェア株式会社



VMware vSphereでサーバを仮想化して統合することにより、物理サーバにかかる電気料金や空調コストを大幅に削減できる。VMware vSphere 5.0では、200の機能強化とパフォーマンスの向上で強力なクラウドのインフラを構築できる。また、サーバの仮想化により、物理サーバのほかにもスイッチや無数のケーブルが削減でき、大幅な節電効果と管理効率の向上が可能となる。

提案キーワード / 資産管理

SaaSと仮想化でセキュリティを強化

資産管理ツールは、要望に応じて オンプレミス型とクラウド型を選択

コンプライアンス(法令遵守)が重要な経営課題となった今、情報漏えいの防止やITの利用を統制する「IT資産管理」の重要度が高まっている。そのための直接的な方策となるのが、市販のIT資産管理ツールを導入すること。社内に用意したサーバに管理ソフトウェアを組み込み、クライアントPCには専用のエージェントソフトウェア、運用管理担当者のPCには管理ツールをインストールするだけでよい。

導入には、業務パッケージとして提供されるオンプレミス型とクラウドをベースとしたSaaS型の利用を選択できる。オンプレミス型は、機能が充実しており、より細やかな管理ができる反面、自社にサーバを設置し、複数の拠点を管理する場合には、専用回線を準備する必要があるなど、費用負担は大きくなる。

初期の導入負担を少なくするなら、SaaSの形態で提供されるIT資産管理

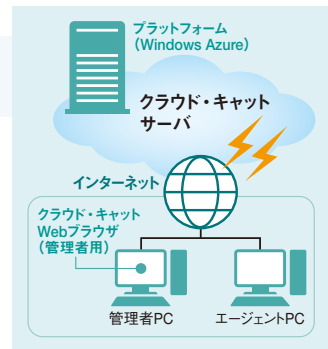
【資産管理】

危険なソフトの組み込めや起動を禁止
IT資産管理クラウドサービス

LanScope CloudCat

提供元:エムオーテックス株式会社

クラウド・キャットは、管理対象のPCに専用エージェントを組み込むことで、電源のオン/オフ時間やインストールされたアプリケーションなどの利用情報を、インターネット経由で自動的に収集する。収集された情報はレポートとして管理者にメール送信されるほか、Webブラウザ上から閲覧することが可能だ。また、「禁止アプリケーション」を設定するとアプリケーションの利用を制限できる。



サービスを利用するという方法がおすすめだ。SaaSであれば、仮想サーバ、OS、ミドルウェア、業務アプリケーションといったITリソースをクラウド事業者任せ、パートナー様がご案内するアプリケーションの機能だけをエンドユーザーが手軽に利用できるメリットがある。

SaaS型のIT資産管理ツールにも自動チェック機能を備えているので、利用制限やバージョン管理、エージェントソフトのアップグレードを一括管理できる。運用管理担当者がすべてのPCにアップグレードソフトをインストールしなくても

良いのだ。社内ネットワークに接続した時点で最新のエージェントソフトウェアが組み込まれているかどうかのチェックが自動的に行われ、必要に応じて、アップグレードデータや設定更新を促すメッセージがインターネット経由で自動的に送り込まれてくる。

手間なく クライアントPCを管理

モデル
ケース .5

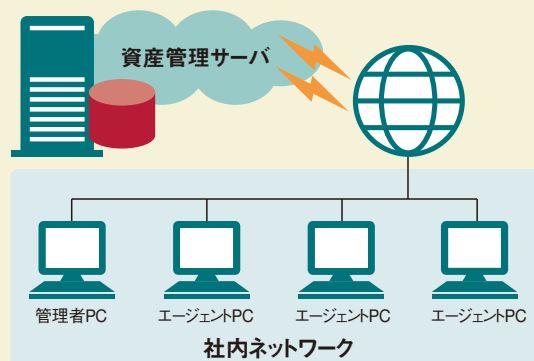
モデルケース5のエンドユーザーは、新しくECサイトを立ち上げて、自社製品の拡販に取り組むプロジェクト

モデルケース 5 「従業員約300名の小売業」

- 課題 ▶ 社内のPCに許可外のソフトウェアのインストールを防ぐ
- ソリューション ▶ SaaS型IT資産管理サービスを導入
- 結果 ▶ 運用管理の手間を増やさずセキュリティレベルを高められた

● 参考事例

小売業のE社は、物販サイト(EC)を新たに始めることにした。その準備段階で発覚したのが、個人持ちのソフトウェアが勝手にインストールされていたPCがあったこと。情報漏えいの原因となるセキュリティホールをなくすには、社内全PCに組み込まれているソフトウェアを管理することが求められた。そこで、E社はSaaS型のIT資産管理サービスと契約。運用管理業務の工数を増やすことなく、セキュリティレベルを高めることができた。



モデルケース 6 「従業員約100名の食品加工業」

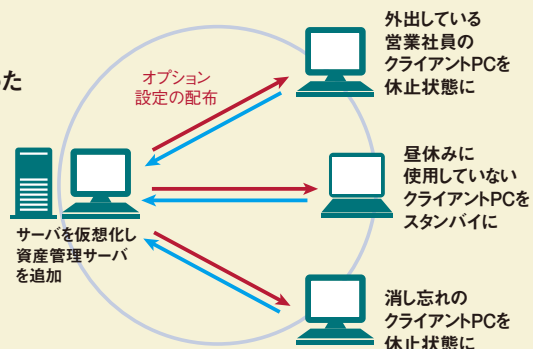
課題 電源をつけたままのPCをなくしたい

ソリューション 資産管理ソフトを導入

結果 管理下のPCをセキュリティコントロールでき、節電効果も高まった

● 参考事例

加工製造業のF社では席を離れる際にPCをオフまたはロック状態にする従業員が少なく、内部統制の確立と情報漏えいの防止に課題を残していた。新しくサーバを設置するスペースがなかったため、既存のサーバを仮想化し、資産管理ツールを仮想マシンとして追加した。その結果、オプション設定を一括配布し、使用していないPCを休止やスタンバイ状態にコントロールできるようになった。強制的な電力消費の管理もでき、節電効果も高まっている。



の準備を進めていた。ところが社内のクライアントPCに許可を受けていないソフトウェアがインストールされていることが発覚した。顧客データの管理を徹底したいエンドユーザ様は、パートナー様の提案する資産管理ツールの導入を決定。各クライアントPCにインストールされたソフトウェアのバージョン管理と、許可されていないソフトウェアはインストールできないよう設定を行った。その結果、不安が解消され、順調にプロジェクトを進めている。また、資産管理ツールを導入して、新たにメリットとして感じているのは、休眠機材の発見と、社員の勤務状況のデータ化だった。利用頻度の低いPCに関しては、処分の対象とし、酷使されている機材は、トラブルの起こる前に状態を使用者に確認してメンテナンスを行えるようになった。今後は資産管理ソフトで収集したデータをもとに利用分析をし、業務の効率化に生かしたいとのことだ。

場合、各社員が、自席と工場を行き来する機会の多く、しかも離席時間は長く、クライアントPCがつけっぱなしになっていることを問題視していた。長時間の離席時には、PCをパスワードロックするか電源を切るように指導していたが、迅速な処理が要求される案件が多く、管理を徹底できていない。

資産管理ソフトには、システム配下のクライアントPCの設定を一括管理できる機能があることを、パートナー様が提案したところ、試験的な導入が決まった。配布するポリシーは、画面表示、ドライブのアイドルング、電源の管理など。キーボードやマウスからの入力が途絶えるとカウントが始まり、10分以上操作

がない場合、スリープ状態となるよう設定。復帰するには、パスワードの入力が必要となる。

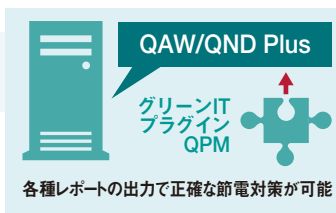
パートナー様の提案を受けて、エンドユーザ様は導入を検討していたが、これ以上、新しいサーバを設置するスペースを用意できなかった。そのため現在のサーバを集約するサーバ仮想化に着手。3台あったサーバを1台にまとめ、さらに資産管理ツールも仮想マシンとして追加した。結果は良好で、セキュリティ対策としてはもちろんだが、使用していないクライアントPCの消費電力を自動的に削減できる点に評価をいただいている。今後は、ハウジングサービスへの移行を検討しているとのことだ。

【資産管理】

未使用PCをスタンバイや休止状態に節電設定

QPM (Quality Power Management)

提供元:クオリティソフト株式会社



クオリティソフトのIT資産管理ツール「QAW/QND Plus」にクライアントPCの節電機能を追加する節電対策プラグインが「QPM」だ。管理下にあるクライアントPCの電源設定を使用環境に応じてコントロールでき、面倒な電源管理の設定も一括でできるため管理者負担が少なく済む。未使用PCを自動的にスタンバイや休止状態にできれば、待機中の消費電力を低減し、節電効果を期待できる。

節電対策としての評価も高い

モデルケース 6

モデルケース6のエンドユーザ様の

提案キーワード / 在宅勤務

在宅勤務の支援にもなる仮想化ソリューション

デスクトップ仮想化を導入して 自宅での業務継続を支援する

大きな災害や伝染病の大流行といったパンデミックが発生したときに、自宅での業務遂行や、テレワークやテレコミュニケーションを導入して、ノマドワーキングによる業務効率を改善したいという要望が高まっている。デスクトップ仮想化は、このようなニーズに応えるための基礎的な技術となる。

デスクトップ仮想化には、2つの実現方式がある。

本来の方式は、PC用Windowsをサーバ上で稼働させ、それをネットワーク経由でPCから利用するというもの。その際、1台のサーバを一人の利用者に占有させるというのは明らかに利用効率が悪いので、サーバ仮想化によって作成した論理サーバ(仮想サーバ)上で動作させるのが普通だ。

他にも、オフィスにある従業員のPCを利用する簡易型のデスクトップ仮想化方式もある。サーバが受け持つのは、

【リモートコントロール】

セキュアなアクセスを実現する
リモートコントロールソフト

Symantec pcAnywhere

提供元:株式会社シマンテック

『Symantec pcAnywhere』は、離れた場所にあるPCを、セキュアにコントロールできるリモートコントロールソリューション。コントロール対象のPCがファイアウォール、ルーターに隠れていたり、固定またはパブリック IP アドレスを持っていない場合、ゲートウェイ機能によりリモートユーザ(リモート側)はそのコントロール対象のPC(ホスト側)を簡単に検出することができる。



オフィスのPCと従業員の自宅のPCの間でやり取りされる通信をコントロールすること。サーバにかかる負荷は小さいので、高性能のものを用意する必要はない。

ところが簡易方式では、オフィスのPCをずっとオンしておかなければならないため、企業の消費電力を減らす効果はやや薄くなる。電気事業法27条に基づく電力使用制限令への対処として自宅勤務に切り替えるのであれば、本来の方式のほうを検討すべきだろう。また、夜間や休日に災害が発生した場

合に、オフィスのPCをどうやって起動するかという課題もある。この課題には、リモートからの操作でオンにできるPCや電源スイッチを提案したい。

自宅から 社内サーバに接続

モデル
ケース 7

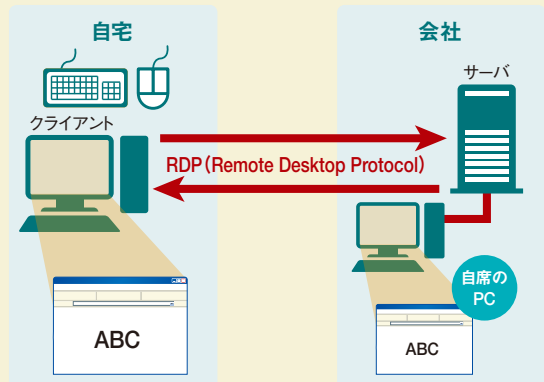
モデルケース7のエンドユーザ様は、自宅でも作業継続できるように、同じ種類のPCを用意し、同じ業務ソフトウェアをインストールしていた。作業データは、メモリカードで持ち運び、導入当初は順調に作業を進めていた。ある日、会

モデルケース 7 「従業員約20名のソフトメーカー」

- 課題 会社と自宅での作業を止めずに業務を継続したい
- ソリューション リモートデスクトップを導入
- 結果 自宅でも会社と同じ環境で作業が継続できるようになった

● 参考事例

ソフトウェア開発に携わるG社では、繁忙期に自宅での作業を認めていた。ところが、あるプロジェクトマネージャーが自宅で作業する際に、古いデータで作業をしてしまい、1日分の作業に手戻りが発生してしまう。そこでG社はリモートデスクトップの導入を検討。作業は社内サーバにあるオリジナルデータを更新することで、作業の手戻りはなくなった。また、データは自動的にクラウドにバックアップされているため、万が一、サーバのトラブルが発生しても、復旧が容易になった。

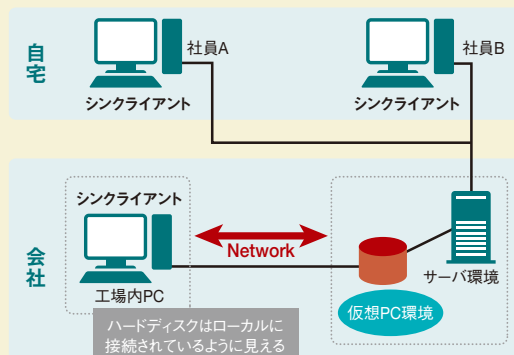


モデルケース 8 「従業員200名以下の製造業」

- 課題** 新しいソフトのインストールや設定に10日もかかっていた
- ソリューション** デスクトップ仮想化の導入提案
- 結果** 短期間でPCの入れ替えが可能になり、在宅でも利用可能になった

● 参考事例

専任の運用管理担当者がいない鉄鋼製造業のH社は、新しいPCを導入する際の手間に頭を悩ませていた。難しいケースでは、ソフトウェアのインストールと設定に10日もかかっていたのである。その解決策として選んだのが、クラウド事業者のデスクトップ仮想化サービス。あらかじめ設定したデスクトップ内容が自動的に適用されるので導入時の手間が省け、セキュリティを強化できたり在宅勤務が容易になるという効果も得られた。



社で作業データをコピーし忘れてしまったため、自宅で作業ができなかった。さらに別の日には、何度もデータをコピーするうち、データのバージョンが混乱してしまい、作業の手戻りが起こってしまった。

この話を聞きつけたパートナー様は、リモートデスクトップを提案する。サーバを経由して社内のPCをリモートコントロールすることで、会社と自宅でまったく同じ環境での作業が実現した。また、同じデータで作業を更新するため、時間を無駄にすることや、作業の手戻りが起こることはなくなった。さらにこのオリジナルデータは、10分ごとに自動バックアップを行っているので、安心して作業を進めているとのことだ。

シンククライアントで 課題解決

モデル
ケース.8

業務にPCが導入されるようになり、一般的なデスクトップアプリケーションのインストールだけでなく、グループウェアや電子メール、業務システムの設定を完了していなければ、業務を開始することは困難だ。

モデルケース8のエンドユーザ様は、粉塵の舞う過酷な工場内で利用するPCの消耗が非常に激しく、数カ月に1度はPCの入れ替えを行っていた。ITに詳しい管理者が不在なため、新しいPCへソフトのインストールや設定に、10日も時間がかかることがあった。

このPCの入れ替え時期は、端末が使えず、業務効率が下がってしまう。このようなエンドユーザ様の相談を受けたパートナー様は、シンククライアントとデスクトップ仮想化を組み合わせたソリューションを提案するにいたった。

シンククライアントは、端末に記憶装置を持たないため、構造がシンプルで過酷な利用環境に強い特徴がある。アプリケーションの処理そのものはサーバで行い、端末では結果を画面表示するだけなので、思ったよりもパフォーマンスは良好で、エンドユーザ様の使用感も好感触とのことだ。デスクトップ仮想化であれば、端末が変わっても、同じ作業環境を手間なく起動できる。そのため使用場所を問わずに同じ環境を利用できるようになった。

常々、在宅勤務の実現を視野に入

れていたエンドユーザ様は、リース期間が満了した部門から、シンククライアントの導入を進めている。

さらにメリットを感じているのは、例えば在宅勤務で機材を支給している場合は、トラブルが起こった場合に解決をサポートしなければならない。その点でもトラブルに強いシンククライアントであれば、管理者の負担も大きく低減され、本来業務に集中できるようになったことだ。

* * *

エンドユーザ様が抱えている代表的な悩みには、「BCP対策」「コスト削減」「資産管理」「在宅勤務」といったキーワードがあります。今回の特集では、これらのキーワードに対して、実際に導入された仮想化のソリューションによる解決策をご紹介します。

大塚商会はパートナー様と共に、エンドユーザ様のご要望にお応えする具体的な解決方法を多数取りそろえております。これまで蓄積してきた豊富な知識と経験をパートナー様のソリューションとしてお役立てください。**BP**

IT Keyword

💡 最新ITキーワード

マシン・ツー・マシン(M2M) 【Machine to Machine(M2M)】

機器同士が直接に双方向通信するマシン・ツー・マシン(M2M)は、スマートシティのビッグデータを効率よく収集するための基礎技術となる。データの収集・蓄積・分析をクラウドとして提供するM2Mクラウドの人気の高い。

マシン・ツー・マシン(M2M)とは、機器同士がネットワークを通じて直接に双方向で通信する形態のこと。使われるネットワークがインターネットの場合は、特に「Internet of Things (IoT)」と呼ばれることもある。

機器が収集したデータを外部に自動転送する通信形態は以前から存在していた。例えば、飲料の自動販売機に携帯電話やPHS端末の通信モジュールを組み込んでおき、品目別の売り上げ数量を定期的に送信させて、管理システムが品目別の最適な補充数量を決めるような利用形態である。

そうした従来型のデータ自動収集の仕組みと違って、M2Mには「ビッグデータを効率よく収集するための通信形態」という役割が期待されている。ビッグデータとは、「従来のITの方法では収集・蓄積・分析できないほど膨大で、しかも爆発的な増加を続けているデータ」のこと。その“データの山”からビジネスに役立つ“宝”を見つけ出すには、収集の段階においても従来のITとは異なった方法が求められているのである。

M2Mがその真価を発揮する典型的な用途としては、スマートシティにおけるスマートメタリングがある。具体的には、M2M機能を内蔵した電力・水道・ガスなどのメーター装置で電力などの使用量を家庭やオフィスから自動収集し、その集計値を基に変電所などのレベルで供給能力を調節するといった使い方だ。家庭内の電源回路を外部からオン／オフすることもできるから、「アイロンを消し忘れて外出してしまった」「帰宅時に風呂が温まっているようにしたい」といったニーズにも応えることができる。

FeliCaなどの非接触型ICカードも、広い意味ではM2M機器に属する。ICカード側の主導で通信を始めるこ

とはないものの、自動改札機やPOS端末のリーダー／ライターからの問い合わせ電波に応じてICカード内の情報を自動送信する仕組みになっているからだ。ICカードには固有の番号が振られているほか、持ち主についての属性情報なども記録されている。それらの情報をリアルタイムでサーバに取り込めば、精度の高いビジネスインテリジェンス(BI)を低コストで実現可能。大手コンビニエンスチェーンでは、従来は店員がPOS端末から手入力していた利用客の性別や年代などの属性データをICカードから自動収集しようとする動きも盛んだ。

通信基盤の設定や管理に人の介入を期待できないことから、M2Mではセンサーネットと呼ばれる無線ネットワークがおもに使われる。センサーネットの最大の特長は、端末(ノード)をいつでも自由にネットワークに追加・削除できるアドホック型になっていること。消費電力もきわめて小さく、メーター装置では水やガスの流れによるマイクロ発電、非接触型ICカードでは問い合わせ電波の生み出す電力だけでも動作可能だ。センサーネットの物理レイヤーとしては、ZigBeeやUltra Wideband(UWB)が使われることが多い。

さらに、スマートメタリングやM2Mサービスをクラウド形態で提供するサービスプロバイダもここ数年で増えてきた。M2Mのデータは件数が膨大になり、限られた時期に集中発生することもあるので、公益企業といえども自前の設備だけですべてをカバーするのは難しいのである。大型のM2Mクラウドサービスを選べば、スマートメーターの設置からセンサーネット経由の収集・蓄積・分析までをワンストップ型のトータルサービスとして利用することも可能。新規ビジネスを短期間に低コストで始めたいと考えている企業には、最適な選択となることだろう。BP

進化する

IT 基礎技術の可能性

text by 石井英男

1970年生まれ。ハードウェアや携帯電話などのモバイル系の記事を得意とし、IT系雑誌やWebのコラムなどで活躍するフリーライター。

今夏登場する第2世代Ultrabookは ビジネス向けモバイル市場を変えるか?

2011年冬以降、PCメーカー各社が注力しているのが、Ultrabookと呼ばれる薄型軽量ノートPCだ。Ultrabookのコンセプトはインテルが提唱したものであり、2011年6月に台湾で開催されたCOMPUTEXの基調講演において、初めてその構想が明かされた。その講演の中で、インテルの主席副社長ショーン・マローニ氏は、UltrabookとはノートPCを再定義するものだとし、具体的には、「非常に薄い」「長時間のバッテリー駆動」「高速なレスポンス」「高いセキュリティ」「高次元のビジュアル体験」という要素を満たすものだと語った。さらに同氏は、「Ultrabookは既存のノートPCを置き換えていき、2012年末にはコンシューマ市場の40%がUltrabookになると述べた。筆者は、そこまで急速にUltrabookの普及が進むとは考えていないが、第1世代Ultrabookは、2011年末から2012年初冬にかけて各社から出揃い、コンシューマ向けモバイル市場ではすでに一定の地位を占めている。第1世代Ultrabookは、13.3インチ液晶と128GB SSDを搭載し、厚さは21mm以下、重量は1.5kg程度の製品が主流である。実売価格は8万~14万円程度と、従来のモバイルノートに比べて、より手頃な価格を実現しているもことも魅力だ。

しかし、現在の第1世代Ultrabookは、Ultrabook構想の第一歩に過ぎない。Ultrabookは、ホップ・ステップ・ジャンプの3段階で進化していく予定であり、今年夏にはステップにあたる第2世代Ultrabookが登場する。現在の第1世代Ultrabookは、CPUとして第2世代Core iシリーズを搭載しているが、第2世代Ultrabookでは、22nmプロセスルールで製造される第3世代Core iシリーズが搭載される。第3世代Core iシリーズは、コードネームIvy Bridgeと呼ばれるCPUであり、内蔵GPUの性能が大きく向上する。第2世代Ultrabookでは、さらに筐体が薄くなり、速度も高速になるほか、セキュリティ機能が強化される。また、より解像度の高い液晶を搭載した製品や、Windows 8の登場を見据えタッチパネルを

搭載した製品も登場しそうだ。2012年1月に開催されたCESでは、数社が第2世代Ultrabookの試作機を展示していたが、その中でも注目すべき製品が、レノボの「ThinkPad T430u」だ。レノボはすでに第1世代Ultrabook「IdeaPad U300s」を販売しているが、IdeaPad U300sがコンシューマ向けブランドであるIdeaPadを冠しているのに対し、ThinkPad T430uは、ビジネス向けプレミアムノートブランドであるThinkPadを冠している。その名前からわかるように、ThinkPad T430uは同社初のビジネス向けUltrabookであり、14インチ液晶を搭載するほか、NVIDIA製GPUも搭載可能だ。発売は2012年後半とされており、CPUはもちろん第3世代Core iシリーズとなる。第2世代Ultrabookではセキュリティ機能も強化されるため、ビジネス向けモバイル市場でも、本格的に普及が始まることが予想される。当初のインテルの構想では、Ultrabookの価格は999ドル以下をターゲットとするとされていたが、実際はそれより高い製品が多い。インテルは2011年8月に、3億ドルのUltrabook基金を創設し、Ultrabook向けにより小さく薄い部品を作り、広く業界に提供しようと考えているパートナーなどに資金を提供している。こうした試みにより、Ultrabookの価格が今後下がることが期待される。インテルは、今後もUltrabookを強く推進していくことを表明しており、Centrino以来の大規模なマーケティング活動を行っていく。今年後半から来年にかけて、Ultrabookがビジネス向けモバイル市場の黒船となり、モバイル市場を変革していく可能性は高い。BP



レノボから2012年後半に発売予定のビジネス向け第2世代Ultrabook「ThinkPad T430u」。最大1TBのHDDを搭載可能で、指紋センサーも備えている。